

付2 モデル品目の計算方法

【対象品目一覧(74品目)】

費目	品目符号	品目名	地域	用いる価格	費目	品目符号	品目名	地域	用いる価格
住居	3000	民営家賃	市町村別	調査日	交通通信(つづき)	7070	航空運賃	全国一律	毎日
	3016	公営家賃	市町村別	調査日		7363	高速自動車国道料金	全国一律	調査日
	3017	都市再生機構・公社家賃	市町村別	調査日		7364	都市高速道路料金	北沖外	調査日
	3030	持家の帰属家賃	市町村別	調査日		7105	軽乗用車	全国一律	調査日
	3180	火災保険料	市町村別	調査日		7106	小型乗用車A	全国一律	調査日
光熱水道	3500	電気代	市町村別	調査日		7107	小型乗用車B	全国一律	調査日
	3600	都市ガス代	市町村別	調査日		7110	小型乗用車(輸入品)	全国一律	調査日
	3612	プロパンガス	市町村別	調査日		7113	普通乗用車	全国一律	調査日
	3810	水道料	市町村別	調査日		7115	普通乗用車(輸入品)	全国一律	調査日
	4610	下水道料	市町村別	調査日		7344	レンタカー料金	全国一律	調査日
家具 家事用品	4510	し尿処理手数料	市町村別	調査日		7370	自動車保険料(自賠責)	沖外・沖・沖島	調査日
	4521	リサイクル料金	全国一律	調査日		7390	自動車保険料(任意)	全国一律	調査日
保健医療	6090	サプリメント	全国一律	調査日		7410	固定電話通信料	市町村別	調査日
	6200	診療代	全国一律	調査日		7430	携帯電話通信料	全国一律	調査日
	6210	出産入院料	都道府県内一律	調査日	7446	携帯電話機	都道府県内一律	調査日	
交通通信	7527	普通運賃(JR)	都道府県内一律	調査日	教育	8010	私立中学校授業料	市町村別	調査日
	7528	料金(JR, 在来線)	沖外	調査日		8020	公立高校授業料	市町村別	調査日
	7530	料金(JR, 新幹線)	北沖外	調査日		8030	私立高校授業料	市町村別	調査日
	7029	通学定期(JR)	都道府県内一律	調査日		8040	国立大学授業料	都道府県内一律	調査日
	7030	通勤定期(JR)	都道府県内一律	調査日		8060	私立大学授業料	都道府県内一律	調査日
	7008	普通運賃(JR以外)	都道府県内一律	調査日		8070	私立短期大学授業料	都道府県内一律	調査日
	7009	通学定期(JR以外)	都道府県内一律	調査日		8080	公立幼稚園保育料	市町村別	調査日
	7010	通勤定期(JR以外)	都道府県内一律	調査日		8090	私立幼稚園保育料	市町村別	調査日
	7050	一般路線バス代	市町村別	調査日		8077	専門学校授業料	都道府県内一律	調査日
	7057	高速バス代	都道府県内一律	調査日		8110	教科書	全国一律	調査日
	7060	タクシー代	市町村別	調査日		8100	学習参考教材	全国一律	調査日

費目	品目符号	品目名	地域	用いる価格	費目	品目符号	品目名	地域	用いる価格
教 養 娛 楽	9078	パソコン(デスクトップ型)	全国一律	POSデータ	諸 雑 費	9799	たばこ(国産品)	全国一律	調査日
	9079	パソコン(ノート型)	全国一律	POSデータ		9798	たばこ(輸入品)	全国一律	調査日
	9043	カメラ	全国一律	POSデータ		9928	傷害保険料	全国一律	調査日
	9205	新聞代(全国紙)	全国一律	調査日		9914	介護料	市町村別	調査日
	9226	月刊誌	全国一律	調査日		9920	振込手数料	全国一律	調査日
	9230	週刊誌	全国一律	調査日					
	9300	宿泊料	全国一律	調査日					
	9305	外国パック旅行	全国一律	毎日					
	9330	放送受信料(NHK)	沖外・沖	調査日					
	9367	放送受信料(NHK・ケーブル以外)	全国一律	調査日					
	9345	サッカー観覧料	全国一律	調査日					
	9350	プロ野球観覧料	全国一律	調査日					
	9353	ゴルフ練習料金	都道府県内一律	調査日					
	9374	美術館入館料	都道府県内一律	調査日					
	9372	テーマパーク入場料	全国一律	調査日					
	9397	インターネット接続料	都道府県内一律	調査日					
	9403	音楽ダウンロード料	全国一律	調査日					

沖外 : 沖縄県以外で一律

北沖外 : 北海道及び沖縄県以外で一律

沖外・沖 : 沖縄県以外, 沖縄県内それぞれで一律

沖外・沖・沖島 : 沖縄県以外, 沖縄県(離島を除く), 沖縄県離島それぞれで一律

注) ここに記載している銘柄については, 市場の変化などに対応して基準内に改正する場合がある。

3000 民営家賃			
品目	銘柄	詳細	単位
民営家賃	民営家賃	延面積, 構造	1 か月
価格選定 (銘柄) (1) 調査世帯 (民営借家世帯) における家賃を選定する。			
価格選定 (詳細) (2) 延面積及び構造により, 木造小住宅, 木造中住宅, 非木造小住宅, 非木造中住宅の4区分に分類する。 木造小住宅 … 延面積 < 30 m ² かつ 住宅の構造 = 木造 木造中住宅 … 延面積 ≥ 30 m ² かつ 住宅の構造 = 木造 非木造小住宅 … 延面積 < 30 m ² かつ 住宅の構造 = 非木造 非木造中住宅 … 延面積 ≥ 30 m ² かつ 住宅の構造 = 非木造 (3) 小売物価統計調査の家賃調査は, 調査市町村別に家賃調査地区が3群に分けられ, 毎月1群ずつローテーションで各群の世帯を調査するため, 当月調査対象でない世帯は, 直近の調査価格を用いる。 (4) 当月空き家となった世帯は, 次の入居があるまでの間, 直近の調査した家賃と延面積を当月分として代入する。			
指数算出方法 I ① 調査市町村別に, 区分(i)別の家賃及び延面積(A)を用いて 3.3 m ² 当たりの家賃を算出する。 $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a}}{\sum_a A_{t,i,a}} \times 3.3 = \frac{\sum_{a1} P_{t,i,a1} + \sum_{a2} P_{t,i,a2} + \sum_{a3} P_{t,i,a3}}{\sum_{a1} A_{t,i,a1} + \sum_{a2} A_{t,i,a2} + \sum_{a3} A_{t,i,a3}} \times 3.3$ II 品目別価格指数の算出 ② 基準時価格で除して, 区分別の指数を算出する。 $I_{t,i} = \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} \times 100$ ③ 区分別ウエイト(q)を用いて加重平均し, 調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_i I_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> t : 比較時, 0 : 基準時 A : 延面積 a : 世帯 i : 区分 q : 区分別ウエイト </div>			
価格指数の適用 調査市町村別			

3016 公営家賃			
品目	銘柄	詳細	単位
公営家賃	都道府県営住宅家賃	家賃総額, 総延面積	1 か月
	市町村営住宅家賃		
価格選定 (銘柄) (1) 調査市町村内において, 上記銘柄に該当するすべての家賃を選定する。			
指数算出方法 I ① 調査市町村内における銘柄別家賃総額及び総延面積(A)を用いて 3.3 m ² 当たりの家賃を算出する。 $P_t = \frac{P_t^{\text{県営}} + P_t^{\text{市営}}}{A_t^{\text{県営}} + A_t^{\text{市営}}} \times 3.3$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> t : 比較時, 0 : 基準時 P : 家賃総額 A : 総延面積 </div> II ② 基準時価格で除して, 調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 調査市町村別			

3017 都市再生機構・公社家賃			
品目	銘柄	詳細	単位
都市再生機構・ 公社家賃	都市再生機構住宅家賃	家賃総額，総延面積	1か月
	都道府県住宅供給公社住宅家賃		
	市住宅供給公社，一般社団法人又は一般財団法人が管理している住宅家賃		
価格選定（銘柄） (1) 調査市町村内において，上記銘柄に該当するすべての家賃を選定する。			
指数算出方法 調査市町村内における銘柄別家賃総額及び総延面積(A)を用いて3.3㎡当たりの家賃を算出する。 $P_t = \frac{P_t^{\text{機構}} + P_t^{\text{県公社}} + P_t^{\text{市公社}}}{A_t^{\text{機構}} + A_t^{\text{県公社}} + A_t^{\text{市公社}}} \times 3.3$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> t：比較時， 0：基準時 P：家賃総額 A：総延面積 </div> 基準時価格で除して，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 調査市町村別			

3030 持家の帰属家賃			
品目	銘柄	単位	
持家の帰属家賃		1か月	
価格選定（銘柄） (1) 「3000 民営家賃」と同じ家賃データを用いる。			
指数算出方法 調査市町村別に「3000 民営家賃」において算出した区分別の3.3㎡当たりの家賃を，対応する持家の帰属家賃における区分(i)にそれぞれ代入する。 品目別価格指数の算出 基準時価格で除して，区分別の指数を算出する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> t：比較時， 0：基準時 i：区分 q：区分別ウエイト </div> 区分別ウエイト(q)を用いて加重平均し，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_{t,i} = \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} \times 100$ $I_t = \frac{\sum_i I_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$			
価格指数の適用 調査市町村別			

3180		火災保険料	
品目	銘柄	詳細	単位
火災保険料	住宅物件，契約期間1か年，基本料率（保険金額1千円に対する保険料率）	企業指定	1件
	構造条件別		
<p>価格選定（銘柄）</p> <p>(1) 上記銘柄の価格を選定する。</p> <p>(2) 住宅物件に適用される建物は，構造条件が3区分（耐火構造，非耐火構造，マンション構造）に分かれている。</p>			
<p>価格選定（詳細）</p> <p>(3) 元受件数の多い複数の保険会社を選定する。</p>			
<p>指数算出方法</p> <p>調査市町村別平均価格の算出</p> <p>調査市町村別に保険会社(a)別の元受件数(q)を用いて加重平均し，構造条件(i)別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} q_{0,a}}{\sum_a q_{0,a}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> <p>t : 比較時，0 : 基準時 p : 基本料率 q : 保険会社別元受件数 i : 構造条件 a : 保険会社</p> </div> <p>構造条件別の契約件数(Q)を用いて加重平均し，調査市町村別の平均暫定価格を算出する。</p> $P'_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i Q_{0,i}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> <p>Q : 構造条件別契約件数</p> </div> <p>生鮮食品を除く総合指数を用いて，物価変動を考慮した調整後価格を算出する。</p> $P_t = P'_t \times \frac{I_t^{ave}}{100}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> <p>I_t^{ave} : 比較時の生鮮食品を除く総合（全国）年平均指数</p> </div> <p>品目別価格指数の算出</p> <p>調整後価格を基準時価格で除して，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$ <p>< 物件の価格変動調整の考え方 ></p> <p>消費者物価指数では，火災保険を物件の再購入を保証するサービスとしてとらえている。保険料率が同じでも再購入されるべき対象である物件の価格変動に伴って支払うべき保険料も変化するため，その変動分も消費者物価指数に反映されなければならない。その物件の価格変動分を加味するため，生鮮食品を除く総合指数（全国）を用いて火災保険料の指数の実質化を行っている。</p>			
<p>価格指数の適用</p> <p>調査市町村別</p>			

3500 電気代					
品目	銘柄	詳細	単位		
電気代	従量電灯,アンペア制又は最低料金制,早収料金,基本料金又は最低料金・電力量料金・燃料費調整単価・太陽光発電促進付加金単価 企業別	使用電力量パターン別	1か月		
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 調査市町村別に該当する電力会社を1社選定する。 (3) 電気代は、選定した電力会社（全部で10社）が採用している料金体系を用いて算定する。 北海道,東北,東京,北陸,中部,九州電力の6社……………アンペア制 関西,中国,四国,沖縄電力の4社……………最低料金制					
価格選定（詳細） (4) 1か月当たりの使用電力量について5パターン設定する（カッコ内は、アンペア制における契約アンペア数を表す。） 使用電力量パターン：180 kWh（20A）, 270 kWh（30A）, 350 kWh（40A）, 450 kWh（50A）, 700 kWh（60A）					
指数算出方法 調査市町村別平均価格の算出 使用電力量パターン(i)別の価格を算出する。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>t : 比較時, 0 : 基準時</td> </tr> <tr> <td>i : 使用電力量パターン</td> </tr> </table> <p>ア アンペア制の場合</p> $P_{t,i} = \text{基本料金} + (1\text{kWh 当りの料金} + \text{燃料費調整単価}) \times 1\text{か月の使用量} + \text{太陽光発電促進付加金単価} \times 1\text{か月の使用量}$ <p>イ 最低料金制の場合</p> $P_{t,i} = \text{最低料金} + (1\text{kWh 当りの超過料金単価} \times (1\text{か月の使用量} - \text{最低料金量})) + \text{燃料費調整最低料金} + (\text{燃料費調整単価} \times (1\text{か月の使用量} - \text{最低料金量})) + \text{太陽光発電促進付加金最低料金} + (\text{太陽光発電促進付加金単価} \times (1\text{か月の使用量} - \text{最低料金量}))$ <p>使用電力量パターン別の世帯割合(q)を用いて加重平均し、調査市町村別の平均価格を算出する。</p> $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ <p>基準時価格で除して、調査市町村別の品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{P_t}{P_0} \cdot 100$				t : 比較時, 0 : 基準時	i : 使用電力量パターン
t : 比較時, 0 : 基準時					
i : 使用電力量パターン					
価格指数の適用 調査市町村別					

3600 都市ガス代			
品目	銘柄	詳細	単位
都市ガス代	一般家庭用，早収料金，基本料金・従量料金・燃料費調整単価	使用熱量パターン別	1か月
	企業別		
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 調査市町村別に都市ガスを供給しているガス会社を1社選定する。			
価格選定（詳細） (3) ガス会社により標準熱量が異なるため，1か月当たりの使用熱量について5パターン設定する。 使用熱量パターン：400 MJ，1000 MJ，1600 MJ，2400 MJ，4200MJ			
指数算出方法 調査市町村別平均価格の算出 調査市町村別に，使用熱量パターン(i)別の価格を算出する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> t：比較時，0：基準時 i：使用熱量パターン A：パターン別使用熱量 q：世帯割合 </div> $P_{t,i} = P_{t,i}^{\text{基本}} + (P_{t,i}^{\text{従量}} + P_t^{\text{調整単価}}) \times A_i$ 使用熱量パターン別の世帯割合(q)を用いて加重平均し，調査市町村別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ 基準時価格で除して，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 調査市町村別			

3612		プロパンガス				
品目	銘柄	単位				
プロパンガス	一般家庭用，二部料金制，基本料金・従量料金	1か月				
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 1か月当たりの使用量を10m ³ とする。 (3) 料金区分は，基本料金と従量料金の2区分を選定する。						
指数算出方法 調査市町村別平均価格の算出 調査事業者(i)別に1か月当たりの料金を算出する。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>t : 比較時， 0 : 基準時</td> </tr> <tr> <td>i : 調査事業者</td> </tr> <tr> <td>A : 調査事業者数</td> </tr> </table> $P_{t,i} = P_{t,i}^{\text{基本}} + P_{t,i}^{\text{従量}}$ 調査市町村ごとの調査事業者数(A)で単純平均し，調査市町村別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i}}{A}$ 基準時価格で除して，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$				t : 比較時， 0 : 基準時	i : 調査事業者	A : 調査事業者数
t : 比較時， 0 : 基準時						
i : 調査事業者						
A : 調査事業者数						
価格指数の適用 調査市町村別						

3810		水道料					
品目	銘柄	詳細	単位				
水道料	一般家庭用，計量制，専用栓，基本料金・超過料金・量水器使用料金	使用水量パターン別	1か月				
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。							
価格選定（詳細） (2) 1か月当たりの使用水量について5パターン設定する。 使用水量パターン：10m ³ ，20m ³ ，30m ³ ，40m ³ ，50m ³							
指数算出方法 調査市町村別平均価格の算出 調査市町村別に使用水量パターン(i)別の価格を算出する。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>t : 比較時， 0 : 基準時</td> </tr> <tr> <td>i : 使用水量パターン</td> </tr> <tr> <td>A : パターン別使用水量</td> </tr> <tr> <td>q : 世帯割合</td> </tr> </table> $P_{t,i} = P_{t,i}^{\text{基本}} + P_{t,i}^{\text{超過}} \times A_i$ 使用水量パターン別の世帯割合(q)を用いて加重平均し，調査市町村別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ 基準時価格で除して，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$				t : 比較時， 0 : 基準時	i : 使用水量パターン	A : パターン別使用水量	q : 世帯割合
t : 比較時， 0 : 基準時							
i : 使用水量パターン							
A : パターン別使用水量							
q : 世帯割合							
価格指数の適用 調査市町村別							

4610 下水道料			
品目	銘柄	詳細	単位
下水道料	一般家庭用，計量制，水道汚水， 基本料金・超過料金	使用排出量パターン別	1か月
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 人頭制の場合，世帯人員数を調査市町村における平均世帯人員とする。			
価格選定（詳細） (3) 従量制の場合，1か月当たりの使用排出量について5パターン設定する。 使用排出量パターン：10 m ³ ，20 m ³ ，30 m ³ ，40 m ³ ，50 m ³			
指数算出方法 調査市町村別平均価格の算出 従量制の場合 ア 調査市町村別に，1か月当たり使用排出量パターン(i)別の価格を算出する。 $p_{t,i} = p_{t,i}^{\text{基本}} + p_{t,i}^{\text{超過}} \times A_i$ イ 使用排出量パターン別の世帯割合(q)を用いて加重平均し，調査市町村別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 200px;"> t : 比較時， 0 : 基準時 i : 使用排出量パターン A : パターン別使用排出量 q : 世帯割合 </div> 人頭制の場合 ア 平均世帯人員当たりの料金に換算し，調査市町村別の平均価格を算出する。 $P_t = (P_t^{\text{人}} \times N) + P_t^{\text{基本}}$ <div style="border: 1px dotted black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 200px;"> N : 平均世帯人員 </div> 基準時価格で除して，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 調査市町村別			

4510 し尿処理手数料		
品 目	銘 柄	単 位
し尿処理手数料	し尿処理手数料，一般世帯，従量制又は世帯・人員制	1 か月
<p>価格選定（銘柄）</p> <p>(1) 上記銘柄の価格を選定する。</p> <p>(2) 調査市町村別に該当する料金制度（従量制又は世帯・人員制）を選定する。</p> <p>(3) 従量制の場合，1 か月当たりの処理量を 225 リットル（ 1 ）とする。なお，料金区分は 2 区分（基本料金，従量料金）を選定する。</p> <p style="padding-left: 2em;">1 公共施設状況調（平成 21 年 3 月 31 日）による 1 世帯当たりの処理量</p> <p>(4) 世帯・人員制の場合，世帯人員数を 3.19 人（ 2 ）とし，1 世帯当たりの料金を選定する。</p> <p style="padding-left: 2em;">2 平成 17 年国勢調査における 2 人以上世帯の平均世帯人員</p>		
<p>指数算出方法</p> <p>調査市町村別平均価格の算出</p> <p>従量制の場合</p> <p>1 か月当たりの処理量を 225 リットルとし，調査市町村別の平均価格を算出する。</p> $P_t = \left(\frac{225 - \text{基本量}}{\text{従量}} \times P_t^{\text{従量}} \right) + P_t^{\text{基本}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> t : 比較時， 0 : 基準時 </div> <p>世帯・人員制の場合</p> <p>世帯人員を 3.19 人に換算し，調査市町村別の平均価格を算出する。</p> $P_t = (P_t^{\text{人}} \times 3.19) + P_t^{\text{基本}}$ <p>基準時価格で除して，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
<p>価格指数の適用</p> <p>調査市町村別</p>		

4521 リサイクル料金			
品目	銘柄	詳細	単位
リサイクル料金	家電リサイクル法に基づく家電製品のリサイクル料金	製品指定，企業指定	1回
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定（詳細） (2) 「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」（平成13年4月1日施行）で定められた廃家電4製品（冷蔵庫・冷凍庫，洗濯機・衣類乾燥機，エアコン，テレビ）を選定する。 (3) (2)に掲げた各製品について代表的なリサイクル業者5社を選定する。			
指数算出方法 全国統一価格の算出 業者(a)別価格について業者数(A)で単純平均し，製品(i)別の平均価格を算出する。 $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a}}{A_i}$ 取引台数(q)を用いて加重平均し，全国統一の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ 基準時価格で除して，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>t : 比較時，0 : 基準時 i : 製品 a : リサイクル業者 A : 業者数 q : 取引台数</p> </div>			
価格指数の適用 全国一律			

6090 サプリメント			
品目	銘柄	詳細	単位
サプリメント	栄養機能食品，粒状，通信販売	企業指定	1袋
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定（詳細） (2) 栄養機能食品の通信販売を行っている代表的な販売会社を複数社選定する。			
指数算出方法 販売会社(i)別に選定した銘柄の価格について販売会社別販売高(q)を用いて加重平均し，全国統一の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>t : 比較時，0 : 基準時 i : 販売会社 q : 販売会社別販売高</p> </div> 基準時価格で除して，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 全国一律			

6200		診療代	
品目	銘柄	詳細	単位
診療代	選定した診療行為の診療報酬点数	保険制度別，診療種類区分別，病院・診療所の区分別，年齢区分別	1回
<p>価格選定（銘柄）</p> <p>(1) 平成21年社会医療診療行為別調査結果から，代表的な診療行為を選定する。</p>			
<p>価格選定（詳細）</p> <p>(2) 保険制度（健康保険（本人），健康保険（家族），国民健康保険，後期高齢者医療制度）別に選定する。</p> <p>(3) 診療種類区分（入院，入院外，歯科）別に選定する。</p> <p>(4) 病院・診療所の区分別に選定する。</p> <p>(5) 年齢区分（一般医療，長寿医療，小児医療）別に選定する。</p>			
<p>指数算出方法</p> <p>診療行為(i)別平均価格の算出</p> <p>保険制度(a)別，診療種類区分(b)別，病院・診療所の区分(c)別，年齢区分(d)別に，点数の高い代表的な診療行為を選定し，下記の価格を算出する。</p> <p>年齢区分別の点数と回数(q)から病院・診療所の区分別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i,a,b,c} = \frac{\sum_d P_{t,i,a,b,c,d} q_{0,i,a,b,c,d}}{\sum_d q_{0,i,a,b,c,d}}$ <p>診療種類区分別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i,a,b} = \frac{\sum_c P_{t,i,a,b,c} q_{0,i,a,b,c}}{\sum_c q_{0,i,a,b,c}}$ <p>保険制度別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b} q_{0,i,a,b}}{\sum_b q_{0,i,a,b}}$ <p>診療行為別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} q_{0,i,a}}{\sum_a q_{0,i,a}}$ <p>品目別価格指数の算出</p> <p>診療行為別の点数を用いて診療行為分指数を算出する。</p> $I_t^{\text{診}} = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$ <p>薬価基準改定率(R)を用いて薬価分指数を算出する。</p> $I_t^{\text{薬}} = I_{t-1}^{\text{薬}} \left(1 + \frac{R}{100}\right)$ <p>診療行為分指数と薬価分指数に診療行為と薬剤料の割合(S)を考慮し，品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{I_t^{\text{診}} S_t^{\text{診}} + I_t^{\text{薬}} S_t^{\text{薬}}}{S_t^{\text{診}} + S_t^{\text{薬}}}$			
<p>価格指数の適用</p> <p>全国一律</p>			

t : 比較時， 0 : 基準時
i : 診療行為
a : 保険制度
b : 診療種類区分
c : 病院・診療所の区分
d : 年齢区分

R : 薬価基準改定率
S : 診療行為と薬剤料の割合

6210 出産入院料			
品目	銘柄	詳細	単位
出産入院料	国立病院・公立病院，正常分娩に伴う入院料	病院指定	7日
	国立病院・公立病院，正常分娩に伴う分娩料		1回
価格選定（銘柄）			
(1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定（詳細）			
(2) 都道府県内に所在する総合病院のうち，病床数の多い病院を国立・公立病院から選定する。			
指数算出方法			
I 都道府県別平均価格の算出			
① 病院(i)別に出産入院料を算出する。			
$P_{t,i} = P_{t,i}^{\text{入}} + P_{t,i}^{\text{分}}$		t : 比較時， 0 : 基準時 i : 病院 A : 病院数	
② 都道府県ごとの病院数(A)で単純平均し，都道府県別の平均価格を算出する。			
$P_t = \frac{\sum_i P_{t,i}}{A}$			
II ③ 基準時価格で除して，都道府県別の品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用			
都道府県内一律			

7527 普通運賃（JR）		
品目	銘柄	単位
普通運賃（JR）	旅客鉄道（JR），大人，片道，普通旅客運賃	1回
価格選定（銘柄）		
(1) 上記銘柄の価格を選定する。		
(2) 都道府県別にJR各社から以下の線区を選定する。		
埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県…………… JR東日本の電車特定区間		
京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県…………… JR西日本の電車特定区間		
その他の道県…………… 幹線		
(3) 片道普通旅客運賃を選定する。指定距離は，平均的な輸送キロを採用する。		
指数算出方法		
I 基準時価格で除して，都道府県別の品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		t : 比較時， 0 : 基準時
価格指数の適用		
都道府県内一律。ただし，沖縄県は指数なし。		

7528 料金（JR，在来線）			
品目	銘柄	詳細	単位
料金（JR，在来線）	旅客鉄道（JR），在来線，大人， 指定席特別急行料金（～300km）	シーズン別， 料金区分指定	1回
	企業別		
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 鉄道会社（JR6社）の特急料金を選定する。			
価格選定（詳細） (3) シーズン（閑散期，通常期，繁忙期）別の料金を選定する。 (4) 料金区分については，鉄道会社別に以下の区分を選定する。 JR北海道，JR東海，JR四国 A特急料金 JR九州 …………… B特急料金 JR東日本，JR西日本 …………… A，B両方の特急料金			
指数算出方法 鉄道会社(i)別平均価格の算出 鉄道会社別に，シーズン(b)別価格についてシーズン別日数(B)を用いて加重平均し，料金区分(a)別の平均価格を算出する。 なお，シーズン別日数は常に基準年の日数を利用する。 $P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b} B_{0,i,a,b}}{\sum_b B_{0,i,a,b}}$ 料金区分数(A)で単純平均し，鉄道会社別の平均価格を算出する。 $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a}}{A_i}$			
品目別価格指数の算出 基準時価格で除して，鉄道会社別の指数を算出する。 $I_{t,i} = \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} \times 100$			
運輸収入(W)を用いて加重平均し，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_i I_{t,i} W_i}{\sum_i W_i}$			
価格指数の適用 全国一律。ただし，沖縄県には適用しない。			

<i>t</i> : 比較時，0 : 基準時 <i>i</i> : 鉄道会社 <i>a</i> : 料金区分 <i>b</i> : シーズン <i>A</i> : 料金区分数 <i>B</i> : シーズン別日数 <i>W</i> : 運輸収入
--

7530 料金（JR，新幹線）			
品目	銘柄	詳細	単位
料金（JR，新幹線）	旅客鉄道（JR），新幹線，大人， 指定席特別急行料金（起点～終点）	シーズン別	1回
	企業別，新幹線路線別		
価格選定（銘柄） (1) 鉄道会社（JR 4社）が運営する新幹線において，以下の路線を選定する。 JR東日本… 東北，秋田，山形，上越，長野新幹線の5路線 JR東海… 東海道（のぞみ），東海道（ひかり・こだま）新幹線の2路線 JR西日本… 山陽（のぞみ），山陽（ひかり・こだま）新幹線の2路線 JR九州… 九州新幹線の1路線			
価格選定（詳細） (2) シーズン（閑散期，通常期，繁忙期）別の料金を選定する。			
指数算出方法 鉄道会社(<i>i</i>)別に，シーズン(<i>b</i>)別の料金についてシーズン別日数(<i>B</i>)を用いて加重平均し，新幹線路線(<i>a</i>)別の平均価格を算出する。 なお，シーズン別日数は常に基準年の日数を利用する。			
$P_{t,i,a} = \frac{\sum_b p_{t,i,a,b} B_{0,i,a,b}}{\sum_b B_{0,i,a,b}}$		<i>t</i> : 比較時，0 : 基準時 <i>i</i> : 鉄道会社 <i>a</i> : 新幹線路線 <i>b</i> : シーズン <i>A</i> : 新幹線路線数 <i>B</i> : シーズン別日数 <i>W</i> : 運輸収入	
品目別価格指数の算出 基準時価格で除して，新幹線路線別の指数を算出する。			
$I_{t,i,a} = \frac{P_{t,i,a}}{P_{0,i,a}} \times 100$			
新幹線路線数(<i>A</i>)で単純平均し，鉄道会社別の指数を算出する。			
$I_{t,i} = \frac{\sum_a I_{t,i,a}}{A_i}$			
運輸収入(<i>W</i>)を用いて加重平均し，品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_i I_{t,i} W_i}{\sum_i W_i}$			
価格指数の適用 全国一律。ただし，北海道及び沖縄県には適用しない。			

7029		通学定期 (J R)	
品 目	銘 柄	単 位	
通学定期 (J R)	旅客鉄道 (J R) , 高校生用・大学生用 , 通学定期旅客運賃	6 か月	
価格選定 (銘柄) (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 都道府県別に鉄道会社 (J R 6 社) から以下の線区を選定する。 埼玉県 , 千葉県 , 東京都 , 神奈川県 …………… J R 東日本の電車特定区間 京都府 , 大阪府 , 兵庫県 , 奈良県 , 和歌山県 …………… J R 西日本の電車特定区間 その他の道県 …………… 幹線 (3) 6 か月通学定期旅客運賃を選定する。指定距離は , 平均的な輸送キロを採用する。			
指数算出方法 都道府県別に , 高校生用及び大学生用通学定期旅客運賃の合計を単純平均し , 都道府県別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{P_t^{\text{高}} + P_t^{\text{大}}}{2}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">t : 比較時 , 0 : 基準時</div> 基準時価格で除して , 都道府県別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 都道府県内一律。ただし , 沖縄県は指数なし。			

7030		通勤定期 (J R)	
品 目	銘 柄	単 位	
通勤定期 (J R)	旅客鉄道 (J R) , 大人 , 通勤定期旅客運賃	6 か月	
価格選定 (銘柄) (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 都道府県別に鉄道会社 (J R 6 社) から以下の線区を選定する。 埼玉県 , 千葉県 , 東京都 , 神奈川県 …………… J R 東日本の電車特定区間 京都府 , 大阪府 , 兵庫県 , 奈良県 , 和歌山県 …………… J R 西日本の電車特定区間 その他の道県 …………… 幹線 (3) 6 か月通勤定期旅客運賃を選定する。指定距離は , 平均的な輸送キロを採用する。			
指数算出方法 基準時価格で除して , 都道府県別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block;">t : 比較時 , 0 : 基準時</div>			
価格指数の適用 都道府県内一律。ただし , 沖縄県は指数なし。			

7008 普通運賃（JR以外）		
品目	銘柄	単位
普通運賃（JR以外）	旅客鉄道（JR以外），大人，片道，普通旅客運賃	1回
	企業別，区間別	
<p>価格選定（銘柄）</p> <p>(1) 都道府県別に代表的な鉄道会社を1つまたは複数選定する。</p> <p>(2) 選定した鉄道会社に複数の路線がある場合は，代表的な路線を選定する。</p> <p>(3) 2区間（初乗り，指定距離）における普通旅客運賃を選定する。指定距離は，JR以外における1人あたりの平均的な輸送キロを採用する。</p>		
<p>指数算出方法</p> <p>品目別価格指数の算出</p> <p>鉄道会社(i)別，区間(a)別価格を基準時価格で除して，区間別の指数を算出する。</p> $I_{t,i,a} = \frac{P_{t,i,a}}{P_{0,i,a}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>t : 比較，0 : 基準時 i : 鉄道会社 a : 区間 W : 運輸収入</p> </div> <p>区間数で単純平均し，鉄道会社別の指数を算出する。</p> $I_{t,i} = \frac{\sum_a I_{t,i,a}}{2}$ <p>複数の鉄道会社を選定した場合は，運輸収入(W)を用いて加重平均し，都道府県別の品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{\sum_i I_{t,i} W_i}{\sum_i W_i}$		
<p>価格指数の適用</p> <p>都道府県内一律。ただし，徳島県，大分県及び宮崎県は指数なし。</p>		

7009, 7010 通学定期 (JR以外), 通勤定期 (JR以外)		
品目	銘柄	単位
7009 通学定期 (JR以外)	旅客鉄道 (JR以外), 通学定期旅客運賃 (大学生用)	6 か月
	企業別, 区間別	
7010 通勤定期 (JR以外)	旅客鉄道 (JR以外), 大人, 片道, 通勤定期旅客運賃	
	企業別, 区間別	
<p>価格選定 (銘柄)</p> <p>(1) 都道府県別に代表的な鉄道会社を 1 つまたは複数選定する。</p> <p>(2) 選定した鉄道会社に複数の路線がある場合は, 代表的な路線を選定する。</p> <p>(3) 2 区間 (初乗り, 指定距離) における 6 か月通学定期旅客運賃を選定する。指定距離は, JR 以外における 1 人あたりの平均的な輸送キロを採用する。</p>		
<p>指数算出方法</p> <p>品目別価格指数の算出</p> <p>鉄道会社 (i) 別, 区間 (a) 別価格を基準時価格で除して, 区間別の指数を算出する。</p> $I_{t,i,a} = \frac{P_{t,i,a}}{P_{0,i,a}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>t : 比較時, 0 : 基準時 i : 鉄道会社 a : 区間 W : 運輸収入</p> </div> <p>区間数で単純平均し, 鉄道会社別の指数を算出する。</p> $I_{t,i} = \frac{\sum_a I_{t,i,a}}{2}$ <p>複数の鉄道会社を選定した場合は, 運輸収入 (W) を用いて加重平均し, 都道府県別の品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{\sum_i I_{t,i} W_i}{\sum_i W_i}$		
<p>価格指数の適用</p> <p>都道府県内一律。ただし, 徳島県, 大分県及び宮崎県は指数なし。</p>		

7050 一般路線バス代			
品目	銘柄	詳細	単位
一般路線バス代	一般乗合旅客自動車, 一般バス, 大人	路線指定, 区間別	1回
価格選定(銘柄) (1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定(詳細) (2) 調査市内に所在するバス事業所のうち, 調査市ごとに利用者の多い代表的な路線を所定数選定する。 東京都区部..... 3路線 仙台市, 横浜市, 川崎市, 京都市, 大阪市, 神戸市, 広島市, 北九州市..... 2路線 その他の調査市..... 1路線 (3) 2区間(初乗り, 始発から6km)の運賃を選定する。			
指数算出方法 初乗運賃(a)と6km運賃(b)の合計を単純平均し, 調査市町村別の平均価格を算出する。 ただし, 調査市町村において複数路線選定している場合は, 初乗運賃と6km運賃の平均価格を 路線(i)別の1日当たりの便数(q)を用いて加重平均し, 調査市町村別の平均価格を算出する。 1路線 複数路線 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> $P_t = \frac{P_{t,a} + P_{t,b}}{2}$ </div> <div style="text-align: center;"> $P_t = \frac{\sum_i \frac{P_{t,i,a} + P_{t,i,b}}{2} q_i}{\sum_i q_i}$ </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; font-size: small;"> t : 比較時, 0 : 基準時 i : 路線 a : 初乗運賃 b : 6km 運賃 q : 便数 </div> </div> 基準時価格で除して, 調査市町村別の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 調査市町村別			

7057 高速バス代			
品目	銘柄	詳細	単位
高速バス代	一般乗合旅客自動車, 高速バス, 始発から終着(120km~170km), 高速道路利用, 昼行便, 大人	路線指定	1回
価格選定(銘柄) (1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定(詳細) (2) 都道府県ごとに1日当たりの便数が多い路線を所定数選定する。 東京都..... 3路線 宮城県, 神奈川県, 愛知県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 広島県..... 2路線 その他の県..... 1路線			
指数算出方法 路線(i)別の価格について1日当たりの便数(q)を用いて加重平均し, 都道府県別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$ </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; font-size: small;"> t : 比較時, 0 : 基準時 i : 路線 q : 便数 </div> </div> 基準時価格で除して, 都道府県別の品目別価格指数を算出する。			
価格指数の適用 都道府県内一律			

7060 タクシー代			
品目	銘柄	詳細	単位
タクシー代	距離制運賃, 距離制運賃に適用される距離, 乗車時間帯, (車種) 小型車, 中型車又は普通車	企業指定	1回
<p>価格選定 (銘柄)</p> <p>(1) 上記銘柄の価格を選定する。</p> <p>(2) 距離制運賃については, 初乗運賃及び加算運賃並びにそれぞれに適用する距離の初乗距離及び加算距離を選定する。</p> <p>(3) 車種については, 小型車, 中型車 (又は普通車) のいずれか一方を選定する。</p> <p>(4) 乗車時間帯別 (通常, 深夜早朝割増) の運賃を選定する。</p>			
<p>価格選定 (詳細)</p> <p>(5) 調査市町村内に所在する法人タクシー事業所のうち, 調査市町村ごとに保有台数の多い事業所を所定数選定する。</p> <p>東京都区部: 10社, 大阪市: 7社, 県庁所在市である政令指定都市及び那覇市: 5社, その他の県庁所在市: 3社, その他の市町村: 1社</p>			
<p>指数算出方法</p> <p>調査市町村別平均価格の算出</p> <p>タクシー事業所(c)別に乗車時間帯(a)別の距離制運賃(b)をそれぞれ適用する距離(l)で除して, 1メートル当たりの運賃を算出する。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>t : 比較時, 0 : 基準時 a : 乗車時間帯 b : 距離制運賃 c : タクシー事業所 l : 距離, Q : 保有台数, W : ウェイト</p> </div> $P_{t,a,b,c} = \frac{P_{t,a,b,c}}{l_{t,a,b,c}}$ <p>タクシー事業所別の保有台数(Q)を用いて加重平均し, 距離制運賃別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,a,b} = \frac{\sum_c P_{t,a,b,c} Q_c}{\sum_c Q_c}$ <p>運送収入を元に作成したウェイト(W)を用いて加重平均し, 調査市町村別の平均価格を算出する。</p> $P_t = \frac{\sum P_{t,a,b} W_{a,b}}{\sum W_{a,b}}$ <p>基準時価格で除して, 調査市町村別の品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
<p>価格指数の適用</p> <p>調査市町村別</p>			

7070 航空運賃			
品目	銘柄	詳細	単位
航空運賃	国内線，大人，片道，旅客運賃	企業指定，日別， 運賃の種類指定	1回
	路線別		
価格選定（銘柄） (1) 旅客数と普通運賃から選定した代表的な上位 10 路線を選定する。			
価格選定（詳細） (2) 各路線から複数の航空会社を選定する。 (3) 航空会社ごとに 1 便又は 2 便ずつ選定する。 (4) 選定した便について普通運賃，往復割引運賃及び最も安い割引運賃の 3 種類を採用する。 なお，割引運賃については発売期間限定のものは含めるが，シルバー割引など購入対象者が限定されるものは除外する。			
指数算出方法 路線(i)別平均価格の算出 運賃の種類(a)別，日(b)別，航空会社(c)別に路線を選定し，下記の価格を算出する。 航空会社別の価格について便数(q)を用いて加重平均し，日(b)別の平均価格を算出する。 $P_{t,i,a,b} = \frac{\sum_c P_{t,i,a,b,c} q_{0,i,c}}{\sum_c q_{0,i,c}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p> <i>t</i> : 比較時， 0 : 基準時 <i>i</i> : 路線 <i>a</i> : 運賃の種類 <i>b</i> : 日 <i>c</i> : 航空会社 <i>A</i> : 当月日数 </p> </div> 当月日数(A)で単純平均し，運賃の種類別平均価格を算出する。 $P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b}}{A}$ 運賃の種類別利用割合(q)を用いて加重平均し，路線別の平均価格を算出する。 $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} q_{0,a}}{\sum_a q_{0,a}}$ 路線別の旅客人数(Q)を用いて，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$			
価格指数の適用 全国一律			

7363 高速自動車国道料金			
品目	銘柄	詳細	単位
高速自動車 国道料金	普通車，100km 以内の利用， E T C を利用した場合の料金	道路指定，区間指定， 地方部・大都市近郊別	1 回
	距離別料金（ターミナルチャージ，1 km 当たりの料 金），均一料金		
価格選定（銘柄）			
(1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定（詳細）			
(2) 高速道路会社が運営する高速道路をすべて選定する。ただし，一般有料道路は除く。			
(3) 各道路の全区間を選定する。			
(4) 地方部・大都市近郊別の E T C 平均割引率を算出する。各区間は地方部又は大都市近郊のどちらかに 属するため，それぞれの割引率を銘柄価格に乗じた E T C 割引後の価格を用いる。			
指数算出方法			
ターミナルチャージ，1 km 当たりの料金，均一料金 (<i>i</i>) 別平均価格の算出			
E T C 割引後の区間 (<i>b</i>) 別価格について各区間の通行台数割合 (<i>q</i>) を用いて加重平均し， 高速道路 (<i>a</i>) 別の平均価格を算出する。			
$P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b} q_{0,i,a,b}}{\sum_b q_{0,i,a,b}}$		<i>t</i> : 比較時，0 : 基準時 <i>i</i> : ターミナルチャージ， 1 km 当たりの料金，均一料金 <i>a</i> : 高速道路， <i>b</i> : 区間 <i>q</i> : 通行台数割合， <i>Q</i> : 利用割合	
各高速道路の通行台数割合 (<i>q</i>) を用いて加重平均し， ターミナルチャージ，1 km 当たりの料金，均一料金別の平均価格を算出する。			
$P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} q_{0,i,a}}{\sum_a q_{0,i,a}}$			
ターミナルチャージ，1 km 当たりの料金，均一料金別の利用割合 (<i>Q</i>) を用いて，品目別価格指数 を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$			
価格指数の適用			
全国一律			

7364 都市高速道路料金			
品目	銘柄	詳細	単位
都市高速道路料金	普通車，E T C を利用した場合の料金	料金区分指定	1回
	道路会社別		
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 首都高速，阪神高速，名古屋高速，広島高速，福岡・北九州高速の5社を選定する。			
価格選定（詳細） (3) 料金区分について，均一料金制の道路は，複数の路線を選定し，距離別料金制の道路は，代表的な区間の料金を複数選定する。			
指数算出方法 E T C 割引後の料金区分(a)別価格について各区分の利用割合(q)を用いて加重平均し，道路会社(i)別の平均価格を算出する。 $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} q_{0,i,a}}{\sum_a q_{0,i,a}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 道路会社 a : 料金区分 q : 利用割合 Q : 料金収入割合 </div> 料金収入割合(Q)を用いて，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$			
価格指数の適用 全国一律。ただし，北海道及び沖縄県には適用しない。			

7105～7115 自動車		
品目	銘柄	単位
7105 軽乗用車	道路運送車両法で規定される軽自動車	車種指定 1台
7106 小型乗用車 A	道路運送車両法で規定される小型自動車のうち排気量 1.50 L 以下のもの	
7107 小型乗用車 B	道路運送車両法で規定される小型自動車のうち排気量 1.50 L 超のもの	
7110 小型乗用車（輸入品）	道路運送車両法で規定される小型自動車	
7113 普通乗用車	道路運送車両法で規定される普通自動車	
7115 普通乗用車（輸入品）	道路運送車両法で規定される普通自動車	
<p>価格選定（銘柄）</p> <p>(1) 各品目について、登録台数が上位の車種を選定する。なお、自動車はモデルチェンジなどにより、各車種のシェアが大きく変化するため、前年の登録台数を基に毎年 1 月に再選定する。</p> <p>(2) 東京地区の車両本体価格、自動車取得税、リサイクル料金の合計金額（消費税込み）を採用する。</p> <p>(3) 車種のモデルチェンジ、追加、廃止により、必要であれば品質調整を行う。</p>		
<p>指数算出方法</p> <p>当年 1 月を 100 とする連環指数を算出する。</p> $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_i P_{(Y,M),i} q_{Y-1,i}}{\sum_i P_{(Y,1月),i} q_{Y-1,i}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p>Y : 当年 M : 当月 i : 車種 q : 登録台数</p> </div> <p>当年 1 月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、品目別価格指数を算出する。</p> $I_{Y,M} = I_{Y,1月} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$		
<p>価格指数の適用</p> <p>全国一律</p>		

7344 レンタカー料金				
品目	銘柄	詳細	単位	
レンタカー料金	乗用車，1000 ccクラスが含まれるグレード， 出発時の店舗に返却，24 時間借りた場合の車種 時間料金（免責補償料を除く。）	企業指定，地域区分別， シーズン別	1 回	
価格選定（銘柄）				
(1) 上記銘柄の価格を選定する。				
価格選定（詳細）				
(2) 代表的なレンタカー会社を 3 社選定する。				
(3) 地域区分別（北海道，沖縄県，左記以外）にシーズン（通常期，繁忙期）別価格を選定する。				
指数算出方法				
<p>全国統一価格の算出</p> <p>レンタカー会社別に，シーズン(b)別価格についてシーズン別日数(B)を用いて加重平均し，料金区分(a)別の平均価格を算出する。</p> <p>なお，シーズン別日数は常に基準年の日数を利用する。</p> $P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b} B_{0,i,a,b}}{\sum_b B_{0,i,a,b}}$ <p>レンタカー会社別の保有車両数(q)を用いて加重平均し，地域区分(i)別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} q_{0,a}}{\sum_a q_{0,a}}$ <p>地域区分別の個人向け年間契約台数(Q)を用いて加重平均し，全国統一の平均価格を算出する。</p> $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i Q_{0,i}}$ <p>基準時価格で除して，品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 地域区分 a : レンタカー会社別の料金区分 b : シーズン B : シーズン別日数 q : 保有車両数 Q : 個人向け年間契約台数 </td> </tr> </table>				t : 比較時，0 : 基準時 i : 地域区分 a : レンタカー会社別の料金区分 b : シーズン B : シーズン別日数 q : 保有車両数 Q : 個人向け年間契約台数
t : 比較時，0 : 基準時 i : 地域区分 a : レンタカー会社別の料金区分 b : シーズン B : シーズン別日数 q : 保有車両数 Q : 個人向け年間契約台数				
価格指数の適用				
全国一律				

7370 自動車保険料（自賠償）			
品目	銘柄	単位	
自動車保険料 （自賠償）	自動車損害賠償責任保険料，保険期間 24 か月， 車種別自家用車・軽自動車（検査対象車）	1 件	
	地域別		
価格選定（銘柄）			
(1) 地域別（沖縄県以外，沖縄本島，沖縄県離島）に上記銘柄の価格を選定する。			
指数算出方法			
車種(a)別の新規契約保険料(W)を用いて加重平均し，地域(i)別の品目別価格指数を算出する。			
$I_{t,i} = \frac{\sum_a \left(\frac{P_{t,i,a}}{P_{0,i,a}} W_{0,i,a} \right)}{\sum_a W_{0,i,a}} \times 100$		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 地域 a : 車種 W : 新規契約保険料 </div>	
価格指数の適用			
沖縄県以外については，沖縄県以外の品目別価格指数を一律に適用する。 沖縄県については，該当する地域（沖縄県本島，沖縄県離島）の品目別価格指数を適用する。			

7390 自動車保険料（任意）			
品目	銘柄	詳細	単位
自動車保険料 （任意）	自家用小型乗用車自動車保険，リスク細分型保険料，ノンフリート等級 6 等級，対人賠償保険金額無制限，対物賠償保険金額無制限，人身傷害補償保険金額 3,000 万円，搭乗者傷害保険金額 1,000 万円（部位・症状別），車両保険金額 200 万円（免責金額 1 回目：0 円，2 回目以降：10 万円），保険期間 1 年（一括払い），新車割引適用	企業指定	1 件
	モデルケース別		
価格選定（銘柄）			
(1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 加入条件（年齢，車種など）を指定したモデルケースを選定する。			
価格選定（詳細）			
(3) 元受件数上位の保険会社を選定する。			
指数算出方法			
保険会社(a)別の元受件数(q)を用いて，モデルケース(i)別の平均価格を算出する。			
$P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} Q_{0,a}}{\sum_a P_{0,i,a} Q_{0,a}}$			
年齢区分など，モデルケース別のウエイト(Q)を用いて，品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : モデルケース a : 保険会社 q : 元受件数 Q : モデルケース別ウエイト </div>	
価格指数の適用			
全国一律			

7410 固定電話通信料			
品目	銘柄	詳細	単位
固定電話通信料	固定電話，加入電話・IP電話，住宅用	企業指定，距離・時間帯区分指定	1か月
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 通信料は，固定電話による加入電話の通信料及びIP電話による通信料を選定する。 (3) 固定電話による料金は，通話料金，回線使用料，ユニバーサルサービス料を選定する。 (4) IP電話による料金は，通話料金，基本料金，機器利用料，ユニバーサルサービス料を選定する。			
価格選定（詳細） (5) 利用頻度の高い通信事業者を選定する。 (6) 通話料金は距離・時間帯区分を指定する。			
指数算出方法 調査市町村別平均価格の算出 固定電話 基準年の総通信時間(T)を単位時間(τ)で除したものに，単位時間あたりの料金(ρ)を乗じて通信事業者(a)別の総通話料金を算出する。それを各通信事業者について足しあげる。 $\rho_{Y,M}^{\text{固,総}} = \sum_a \frac{T_{0,a}^{\text{固}}}{\tau_{(Y,M),a}^{\text{固}}} \times \rho_{(Y,M),a}^{\text{固}}$ で算出した総通話料金を基準年1月の総通話料金で除したものに，家計調査から推計した基準年の1か月あたりの平均通話料金(\bar{p})を乗じて通話料金を算出する。 $p_{Y,M}^{\text{固,通}} = \frac{\rho_{Y,M}^{\text{固,総}}}{\rho_{0,1月}^{\text{固,総}}} \times \bar{p}_0^{\text{固,通}}$ ダイヤル回線，プッシュ回線使用料を単純平均し，回線使用料を算出する。 $p_{Y,M}^{\text{固,回}} = \frac{p_{Y,M}^{\text{固,回,ダ}} + p_{Y,M}^{\text{固,回,プ}}}{2}$ で算出した通話料金，回線使用料に配線使用料とユニバーサルサービス料を合計して，固定電話料金を算出する。 $p_{Y,M}^{\text{固}} = p_{Y,M}^{\text{固,通}} + p_{Y,M}^{\text{固,回}} + p_{Y,M}^{\text{固,配}} + p_{Y,M}^{\text{固,ユ}}$ IP電話 と同様に総通話料金を算出する。 $\rho_{Y,M}^{\text{IP,総}} = \sum_b \frac{T_{0,b}^{\text{IP}}}{\tau_{(Y,M),b}^{\text{IP}}} \times \rho_{(Y,M),b}^{\text{IP}}$ と同様に通話料金を算出する。 $p_{Y,M}^{\text{IP,通}} = \frac{\rho_{(Y,M),b}^{\text{IP,総}}}{\rho_{(0,1月),b}^{\text{IP,総}}} \times \bar{p}_0^{\text{IP,通}}$			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;"> Y : 当年 M : 当月 0 : 基準時 a : 通信事業者（固定電話） b : 通信事業者（IP電話） T : 総通信時間 τ : 単位時間 ρ : 単位時間あたりの料金 q : 契約数 </div>			

戸建用，マンション用の機器利用料について契約数(q)を用いて加重平均し，機器利用料を算出する。

$$p_{Y,M}^{IP,機} = \frac{p_{Y,M}^{IP,機,戸} q_{Y-1}^{戸} + p_{Y,M}^{IP,機,マ} q_{Y-1}^{マ}}{q_{Y-1}^{戸} + q_{Y-1}^{マ}}$$

， で算出した通話料金，機器利用料に基本料とユニバーサルサービス料を合計して，IP電話料金を算出する。

$$p_{Y,M}^{IP} = p_{Y,M}^{IP,通} + p_{Y,M}^{IP,機} + p_{Y,M}^{IP,基} + p_{Y,M}^{IP,ユ}$$

， で算出した固定電話料金とIP電話料金について前年の契約数を用いて加重平均し，調査市町村別の平均価格を算出する。

$$P_{Y,M} = \frac{p_{Y,M}^{固} q_{Y-1}^{固} + p_{Y,M}^{IP} q_{Y-1}^{IP}}{q_{Y-1}^{固} + q_{Y-1}^{IP}}$$

品目別価格指数の算出

当年1月を100とする連環指数を算出する。

$$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{Y,M}}{P_{Y,1月}} \times 100$$

当年1月の指数に当年当月の連環指数を乗じて，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。

$$I_{Y,M} = I_{Y,1月} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$$

価格指数の適用

調査市町村別

7430 携帯電話通信料			
品目	銘柄	詳細	単位
携帯電話通信料	国内通話・パケット通信サービスに係る料金（別途情報料などは除く。）	企業指定，プラン指定	1か月
	利用パターン別		
価格選定（銘柄） (1) 各種統計データなどから推計した1回線1か月当たりの通話時間とパケット通信量を，各々低利用・中利用・高利用の3パターンに分けて組み合わせた合計9パターンにおける最安価格を選定する。 (2) 通信事業者別，プラン別の最安価格は，加入に制約条件のない割引サービスの中から選定する。 (3) 複数年契約を前提とする基本使用料割引サービスなどについては，加入に制約条件があるものの，例外的に最安価格の選定に用いる。			
価格選定（詳細） (4) 契約数の多い通信事業者を3社選定する。 (5) 端末代金と通信料金を分離したプランと非分離プランの2つを選定する。			
指数算出方法 利用パターン(i)別平均価格の算出 プラン(b)別の最安価格について前年のプラン別契約数の割合(q)を用いて加重平均し，通信事業者(a)別の平均価格を算出する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-left: 400px;"> Y：当年 M：当月 i：利用パターン（9区分） a：通信事業者 b：プラン </div> $P_{(Y,M),i,a} = \frac{\sum_b P_{(Y,M),i,a,b} q_{Y-1,a,b}}{\sum_b q_{Y-1,a,b}}$ 前年の企業別契約数(q)を用いて加重平均し，利用パターン別の平均価格を算出する。 $P_{(Y,M),i} = \frac{\sum_a P_{(Y,M),i,a} q_{Y-1,a}}{\sum_a q_{Y-1,a}}$ 品目別価格指数の算出 利用パターン別価格の比をパターン数で単純平均し，当年1月を100とする連環指数を算出する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_{i=1}^9 \frac{P_{(Y,M),i}}{P_{(Y,1月),i}}}{9} \times 100$ 当年1月の価格指数に当年当月の連環指数を乗じて，品目別価格指数を算出する。 $I_{Y,M} = I_{Y,1月} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$			
価格指数の適用 全国一律			

7446		携帯電話機	
品目	銘柄	詳細	単位
携帯電話機	NTTドコモ,機種変更,バリューコース,一括払い	品番指定	1台
	KDDI (au)又は沖縄セルラー,機種変更,シンプルコース,一括払い	品番指定	
	ソフトバンクモバイル,機種変更,新スーパーボーナス,一括払い	品番指定	
価格選定(銘柄)			
(1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定(詳細)			
(2) 通信事業者別に,売れ筋の携帯端末を指定する。			
指数算出方法			
都道府県庁所在市ごとの調査店舗数(A)で単純平均し,銘柄(i)別(通信事業者別)の平均価格を算出する。			
$P_{(Y,M),i} = \frac{\sum P_{(Y,M),i}}{A}$			
当年当月の価格を当年1月の価格で除して算出した銘柄別の価格比について,通信事業者別シェア(Q)を用いて加重平均し,当年1月を100とする連環指数を算出する。			
なお,通信事業者別シェアは毎年1月に更新する。			
$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_i \frac{P_{(Y,M),i}}{P_{(Y,1月),i}} Q_{Y-1,i}}{\sum_i Q_{Y-1,i}} \times 100$			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> Y: 当年 M: 当月 i: 銘柄 A: 調査店舗数 Q: 通信事業者別シェア </div>			
当年1月の指数に当年当月の連環指数を乗じて,都道府県別の品目別価格指数を算出する。			
$I_{Y,M} = I_{Y,1月} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$			
価格指数の適用			
都道府県内一律			

8010～8090 私立中学校授業料，公立高校授業料，私立高校授業料，専門学校授業料 公立幼稚園保育料，私立幼稚園保育料			
品目	銘柄	詳細	単位
8010 私立中学校授業料	私立中学校，授業料・入学金	学校指定	1か年 (入学金は1回)
8020 公立高校授業料	公立高等学校，全日制，普通課程，授業料・入学金		
8030 私立高校授業料	私立高等学校，全日制，普通課程，授業料・入学金		
8077 専門学校授業料	私立専門学校，昼間部，看護学科， 修業年限3年，授業料・入学金		
8080 公立幼稚園保育料	公立幼稚園，2年保育，保育料・入園料	幼稚園指定	1か月 (入園料は1回)
8090 私立幼稚園保育料	私立幼稚園，3年保育，保育料・入園料		
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 銘柄ごとに授業料（保育料）と入学金（入園料）を選定する。 (3) 入学金（入園料）は，各学年（保育年）の生徒（園児）が入学（入園）した当時の金額を用いる。			
価格選定（詳細） (4) 調査市町村別（「8077 専門学校授業料」においては都道府県別）に学校（幼稚園）を所定数指定する。			
指数算出方法 調査市町村別（「8077 専門学校授業料」においては都道府県別）平均価格の算出 学校（又は幼稚園）(i)別に学年数（又は保育年数）(A)で単純平均し，授業料（又は保育料）及び入学金（又は入園料）を算出する。 < 授業料（又は保育料） > $p_{t,i}^{\text{授}} = \frac{\sum_a p_{t,i,a}^{\text{授}}}{A}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 400px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 学校又は幼稚園 a : 学年 q : 学校別在籍人員（平成22年4月現在） A : 学年数又は保育年数 </div> < 入学金（又は入園料） > ・ 中学校，高等学校，専門学校の場合 ・ 幼稚園の場合 $p_{t,i}^{\lambda} = \frac{\sum_a \frac{p_{t,i,a}^{\lambda}}{A}}{A}$ $p_{t,i}^{\lambda} = \frac{\sum_a \frac{p_{t,i,a}^{\lambda}}{A \times 12}}{A}$ 授業料（又は保育料）と入学金（又は入園料）を合算し，学校（又は幼稚園）別の平均価格を算出する。 $p_{t,i} = p_{t,i}^{\text{授}} + p_{t,i}^{\lambda}$ 学校別在籍人員(q)を用いて加重平均し，調査市町村別（「8077 専門学校授業料」においては都道府県別）の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$ 基準時価格で除して，調査市町村別（「8077 専門学校授業料」においては都道府県別）の品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 専門学校授業料は，都道府県内一律に適用する。 専門学校授業料以外は，調査市町村別に適用する。			

8040～8070 国立大学授業料，私立大学授業料，短期大学授業料				
品目	銘柄	詳細	単位	
8040 大学授業料	国立大学，昼間部，法文経系／理工系，授業料・入学金	学校指定	1か年 (入学金は1回)	
8060 大学授業料	私立大学，昼間部，法文経系／理工系，授業料・入学金			
8070 短期大学授業料	私立短期大学，昼間部，法文経系／家政系，授業料・入学金			
価格選定（銘柄）				
(1) 上記銘柄の価格を選定する。 (2) 銘柄ごとに授業料と入学金を選定する。 (3) 入学金は，各学年の生徒が入学した当時の金額を用いる。				
価格選定（詳細）				
(4) 都道府県別に大学を所定数指定する。				
指数算出方法				
都道府県別平均価格の算出				
課程(a)別に学年数(A)で単純平均し，大学(b)別の授業料及び入学金を算出する。				
< 授業料 >		< 入学金 >		
$P_{t,a,b}^{\text{授}} = \frac{\sum_c P_{t,a,b,c}^{\text{授}}}{A}$		$P_{t,a,b}^{\lambda} = \frac{\sum_c \frac{P_{t,a,b,c}^{\lambda}}{A}}{A}$		
授業料と入学金を合算し，課程別，大学別の平均価格を算出する。				
$P_{t,a,b} = P_{t,a,b}^{\text{授}} + P_{t,a,b}^{\lambda}$				
課程別，大学別在籍人員(q)を用いて加重平均し，都道府県別の平均価格を算出する。				
$P_t = \frac{\sum_a \sum_b P_{t,a,b} q_{0,a,b}}{\sum_a \sum_b q_{0,a,b}}$			t : 比較時，0 : 基準時 a : 課程 b : 大学 c : 学年 q : 課程別，大学別在籍人員 (平成22年4月現在) A : 学年数	
基準時価格で除して，都道府県別の品目別価格指数を算出する。				
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$				
価格指数の適用				
都道府県内一律				

8110 教科書		
品目	銘柄	単位
教科書	高等学校用	1冊
	教科別	
価格選定（銘柄） (1) 国語，数学，英語の各教科から代表的な教科書の価格を選定する。		
指数算出方法 教科(i)別の価格を単純平均し，全国統一の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i}}{3}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 200px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 教科 </div> 基準時価格で除して，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
価格指数の適用 全国一律		

8100 学習参考教材		
品目	銘柄	単位
学習参考教材	教科別	1冊
価格選定（銘柄） (1) 国語，数学，英語の各教科から代表的な学習参考書の価格を選定する。		
指数算出方法 教科(i)別の価格を単純平均し，全国統一の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i}}{3}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 200px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 教科 </div> 基準時価格で除して，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
価格指数の適用 全国一律		

9205 新聞代（全国紙）			
品目	銘柄	詳細	単位
新聞代（全国紙）	日刊，邦字一般新聞，月ぎめ，全国紙	新聞名指定	1か月
	朝夕刊，統合版（夕刊なし）		
価格選定（銘柄） (1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定（詳細） (2) 販売部数の多い代表的な新聞を選定する。			
指数算出方法 販売形態別の新聞(<i>i</i>)の販売部数(<i>q</i>)を用いて，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 200px;"> <i>t</i> : 比較時，0 : 基準時 <i>i</i> : 新聞（朝夕刊，統合版） <i>q</i> : 販売部数 </div>			
価格指数の適用 全国一律			

9226 月刊誌		
品目	銘柄	単位
月刊誌	調査日現在の最新号	1冊
	分野別	
価格選定（銘柄） (1) 女性誌，少年誌，趣味教養誌，生活情報誌，パソコン誌の各分野から代表的な月刊誌の価格を選定する。		
指数算出方法 分野(<i>i</i>)別の雑誌発行部数(<i>q</i>)を用いて，品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 200px;"> <i>t</i> : 比較時，0 : 基準時 <i>i</i> : 分野 <i>q</i> : 雑誌発行部数 </div>		
価格指数の適用 全国一律		

9230 週刊誌		
品目	銘柄	単位
週刊誌	調査日現在の最新号	1冊
	分野別	
価格選定（銘柄）		
(1) 総合誌，女性誌，男性誌，少年誌の各分野から代表的な週刊誌の価格を選定する。		
指数算出方法		
分野(i)別の雑誌発行部数(q)を用いて，品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 分野 q : 雑誌発行部数 </div>
価格指数の適用 全国一律		

9300 宿泊料		
品目	銘柄	単位
宿泊料	和式の構造及び設備を主とする施設，和室， 1泊2食付き（税・サービス料込み），平日・休前日	1人
	洋式の構造及び設備を主とする施設，洋室，ツイン， 1泊朝食付き（税・サービス料込み），平日・休前日	
価格選定（銘柄）		
(1) 上記銘柄の価格を選定する。		
(2) 平日及び休前日それぞれの料金とする。		
指数算出方法		
全国統一価格の算出		
料金タイプ(i)別，調査日(a)別，調査市町村(b)別，宿泊施設(c)別の宿泊料から下記の価格を算出する。		
調査市町村別の宿泊施設数(A)で単純平均し，調査市町村別の平均価格を算出する。		
$P_{t,i,a,b} = \frac{\sum_c P_{t,i,a,b,c}}{A}$		
調査市町村別，料金タイプ別の宿泊者数(q)を用いて加重平均し，調査日別の平均価格を算出する。		
$P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b} q_{i,b}}{\sum_b q_{i,b}}$		
平日・休前日の日数の比7：3を用いて加重平均し，料金タイプ別の平均価格を算出する。		
$P_{t,i} = \frac{P_{t,i,a}^{\text{平}} \times 7 + P_{t,i,a}^{\text{休}} \times 3}{10}$		
料金タイプ別宿泊者数の比1：1を用いて加重平均し，全国統一の平均価格を算出する。		
$P_t = \frac{P_{t,i}^{\text{2食}} + P_{t,i}^{\text{朝食}}}{2}$		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> t : 比較時，0 : 基準時 i : 料金タイプ（1泊2食 or 1泊朝食） a : 調査日（平日 or 休前日） b : 調査市町村 c : 宿泊施設 q : 宿泊者数 A : 宿泊施設数 </div>
基準時価格で除して，品目別価格指数を算出する。		
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
価格指数の適用 全国一律		

9305 外国パック旅行			
品目	銘柄	詳細	単位
外国パック旅行	フリープラン，2名1室利用，大人1名，燃油サーチャージや空港施設使用料などの諸費用を含む	企業指定，日別	1回
	旅行先別		
<p>価格選定（銘柄）</p> <p>(1) アジア，北アメリカ，ヨーロッパ，オセアニアの各地域から，旅行者数の多い国を選定する。</p> <p>(2) 国別に旅行先を選定する。</p> <p>(3) 旅行先別に，出発地，旅行日数，プランを選定する。</p>			
<p>価格選定（詳細）</p> <p>(4) 取扱高が大きい複数の旅行会社を選定する。</p> <p>(5) プランは航空機などの交通と宿泊のみで，観光などが付いていないフリープランを選定する。</p> <p>(6) 1か月分の日別価格を選定する。</p>			
<p>指数算出方法</p> <p>旅行先(i)別平均価格の算出</p> <p>日(b)別価格について当月日数(A)を用いて単純平均し，旅行会社(a)別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b}}{A}$ <p>旅行会社別の取扱割合(q)を用いて加重平均し，旅行先別の平均価格を算出する。</p> $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} q_{0,a}}{\sum_a q_{0,a}}$ <p>旅行先別の旅行者数(Q)を用いて加重平均し，品目別価格指数を算出する。</p> $I_t = \frac{\sum_i \frac{P_{t,i}}{P_{0,i}} Q_{0,i}}{\sum_i Q_{0,i}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> <p>t : 比較時，0 : 基準時 i : 旅行先 a : 旅行会社 b : 日 A : 当月日数 q : 旅行会社別の取扱割合 Q : 旅行先別旅行者数</p> </div>			
<p>価格指数の適用</p> <p>全国一律</p>			

9330 放送受信料 (NHK)		
品目	銘柄	単位
放送受信料 (NHK)	NHK放送受信料	2か月
	受信契約別, 地域別	
価格選定 (銘柄) (1) 受信契約別に (地上契約及び衛星契約) 受信料を選定する。 (2) 支払区分 (2か月払, 6か月払, 12か月払) のうち, 契約数が最も多い2か月払額を選定する。 (3) 地域別 (沖縄県以外, 沖縄県) に上記銘柄の価格を選定する。		
指数算出方法 当年1月を100とする連環指数を算出する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_i P_{(Y,M),i} q_{Y-1,i}}{\sum_i P_{(Y,1月),i} q_{Y-1,i}} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> Y: 当年 M: 当月 i: 受信契約の種類 q: 受信契約数 </div> 当年1月の指数に当年当月の連環指数を乗じて, 品目別価格指数を算出する。 $I_{Y,M} = I_{Y,1月} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$		
価格指数の適用 沖縄県以外については, 沖縄県以外の品目別価格指数を一律に適用する。 沖縄県については, 沖縄県の品目別価格指数を適用する。		

9367 放送受信料 (NHK・ケーブル以外)		
品目	銘柄	単位
放送受信料 (NHK・ケーブル以外)	CS放送受信料 (スカパー), 基本料金, パック料金	1か月
価格選定 (銘柄) (1) 上記銘柄の価格を選定する。		
指数算出方法 基本料金とパック料金を合算し, 1か月当たりの料金を算出する。 $P_t = P_t^{\text{基}} + P_t^{\text{パ}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> t: 比較時, 0: 基準時 </div> 基準時価格で除して, 品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$		
価格指数の適用 全国一律		

9345		サッカー観覧料	
品目	銘柄	詳細	単位
サッカー観覧料	J1リーグ公式戦, 指定席, 大人	チーム指定	1回
	スタジアム別		
価格選定(銘柄) (1) 各スタジアムの一般的な指定席を選定する。			
価格選定(詳細) (2) 前シーズンと今シーズンで重複するチームのみを調査する。			
指数算出方法 スタジアム(i)別の価格について前シーズン入場者数(q)を用いて加重平均し, シーズン(t)別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{t-1,i}}{\sum_i q_{t-1,i}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> t : 比較時(シーズン) 0 : 基準時 i : スタジアム q : 前シーズン入場者数 </div> 品目別価格指数の算出 前シーズンと今シーズンの価格比を連環指数とする。 $I_t^{(L)} = \frac{P_t}{P_{t-1}}$ 前シーズンの価格指数に連環指数を乗じて今シーズンの価格指数を算出する。 $I_t = I_{t-1} \times I_t^{(L)}$			
価格指数の適用 全国一律			

9350		プロ野球観覧料	
品目	銘柄	単位	
プロ野球観覧料	公式戦, 内野指定席, 大人	1回	
	スタジアム別		
価格選定(銘柄) (1) 各スタジアムの一般的な内野指定席を選定する。			
指数算出方法 スタジアム(i)別の価格について前シーズン入場者数(q)を用いて加重平均し, シーズン(t)別の平均価格を算出する。 $P_t = \frac{\sum_i P_{t,i} q_{t-1,i}}{\sum_i q_{t-1,i}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto;"> t : 比較時(シーズン) 0 : 基準時 i : スタジアム q : 前シーズン入場者数 </div> 品目別価格指数の算出 前シーズンと今シーズンの価格比を連環指数とする。 $I_t^{(L)} = \frac{P_t}{P_{t-1}}$ 前シーズンの価格指数に連環指数を乗じて今シーズンの価格指数を算出する。 $I_t = I_{t-1} \times I_t^{(L)}$			
価格指数の適用 全国一律			

9353		ゴルフ練習料金	
品目	銘柄	単位	
ゴルフ練習料金	平日，一般，入場料	1人	
	平日，最低貸出し個数	1回	
	平日，ボール代	1回	
価格選定（銘柄）			
(1) 上記銘柄の価格を選定する。			
指数算出方法			
都道府県別平均価格の算出			
練習場(i)別に，1回当たりボールを150個使用した場合の料金を算出する。			
$P_{t,i} = P_{t,i}^{\wedge} + \frac{150}{\text{最低貸出し個数}_{t,i}} \times P_{t,i}^{\text{ボ}}$		<i>t</i> : 比較時，0 : 基準時 <i>i</i> : 練習場 <i>A</i> : 調査練習場数	
都道府県ごとの調査練習場数(A)で単純平均し，都道府県別の平均価格を算出する。			
$P_t = \frac{\sum_i P_{t,i}}{A}$			
基準時価格で除して，都道府県別の品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用			
都道府県内一律			

9374		美術館入館料	
品目	銘柄	詳細	単位
美術館入館料	独立行政法人及び公立の美術館，大人，常設展（平常展）	美術館指定	1人
価格選定（銘柄）			
(1) 上記銘柄の価格を選定する。			
指数算出方法			
調査美術館数(A)で単純平均し，都道府県別の平均価格を算出する。			
$P_t = \frac{P_t^{\text{独}} + \sum_i P_{t,i}^{\text{公}}}{A}$		<i>t</i> : 比較時，0 : 基準時 <i>i</i> : 美術館 <i>A</i> : 調査美術館数 （独立行政法人 + 公立）	
基準時価格で除して，都道府県別の品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用			
都道府県内一律			

9372 テーマパーク入場料			
品目	銘柄	詳細	単位
テーマパーク入場料	フリーパス料金, 休日, 1日, 大人	テーマパーク指定	1人
価格選定(詳細)			
(1) 入場者数の多いテーマパークを複数選定する。			
指数算出方法			
テーマパーク(<i>i</i>)別の入場者数(<i>q</i>)を用いて加重平均し, 全国統一の平均価格を算出する。			
$P_t = \frac{\sum_i p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_i q_{0,i}}$		t : 比較時, 0: 基準時 i : テーマパーク q : 入場者数	
基準時価格で除して, 品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{P_t}{P_0} \times 100$			
価格指数の適用 全国一律			

9397 インターネット接続料			
品目	銘柄	詳細	単位
インターネット接続料	A D S L, 光ファイバー	企業指定, 通信速度指定	1か月
価格選定(銘柄)			
(1) A D S Lについては, A D S L利用料, プロバイダ料, 回線使用料及びモデムレンタル料を合わせた料金を選定する。			
(2) 光ファイバーについては, プロバイダ料, 回線使用料, 屋内配線使用料, 回線終端装置使用料を合わせた料金を選定する。			
価格選定(詳細)			
(3) 企業(プロバイダ)はシェアが高い企業を選定する。			
(4) 通信速度は契約数の多いものを選定する。			
(5) プロバイダ及び通信速度は毎年1月に見直しを行う。			
指数算出方法			
プロバイダ(<i>i</i>)別に, A D S Lについては専用型及び電話共用型(<i>a</i>)の料金, 光ファイバーについては戸建て用及びマンション用(<i>b</i>)の料金を契約数及び通信量から推計したウエイト(<i>q</i>)で加重平均し, 都道府県別の平均価格を算出する(*ウエイトは毎年1月に更新する。)			
$P_{Y,M} = \frac{\sum_{i,a} P_{(Y,M),i,a}^{AD} q_{Y,i,a}^{AD} + \sum_{i,b} P_{(Y,M),i,b}^{光} q_{Y,i,b}^{光}}{\sum_{i,a} q_{Y,i,a}^{AD} + \sum_{i,b} q_{Y,i,b}^{光}}$		Y : 当年 M : 当月 i : プロバイダ a : 専用型, 電話共用型 b : 戸建て用, マンション用 q : ウエイト	
品目別価格指数の算出 当年1月を100とする連環指数を算出する。			
$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{Y,M}}{P_{Y,1月}} \times 100$			
当年1月の指数に当年当月の連環指数を乗じて, 都道府県別の品目別価格指数を算出する。			
$I_{Y,M} = I_{Y,1月} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$			
価格指数の適用 都道府県内一律			

9403 音楽ダウンロード料			
品目	銘柄	詳細	単位
音楽ダウンロード料	1曲単位での購入（通信費は除く。）	企業指定	1曲
	配信形態（パソコン，携帯電話）別		
価格選定（銘柄） (1) 配信形態区分からパソコンと携帯電話を選定する。 (2) 前月月間ランキングから上位10曲を選定する。			
価格選定（詳細） (3) 1曲単位での購入が可能な企業を選定する。			
指数算出方法 上位10曲(a)の価格を単純平均し，配信形態(i)別の平均価格を算出する。 $P_{(Y,M),i} = \frac{\sum_{a=1}^{10} P_{(Y,M),i,a}}{10}$ 品目別価格指数の算出 当年1月を100とする連環指数を算出する。 $I_{(Y,M),i}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),i}}{P_{(Y,1月),i}} \times 100$ 配信形態別の前年売上金額(w)を用いて加重平均する。 $I_{Y,M}^{(L)} = \frac{\sum_i I_{(Y,M),i}^{(L)} w_{Y-1,i}}{\sum_i w_{Y-1,i}}$ 当年1月の指数に当年当月の連環指数を乗じて，品目別価格指数を算出する。 $I_{y,m} = I_{y,1月} \times \frac{I_{y,m}^{(L)}}{100}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> Y : 年 M : 月 i : 配信形態 a : 楽曲 w : 前年売上金額 </div>			
価格指数の適用 全国一律			

9799, 9798 たばこ（国産品）, たばこ（輸入品）			
品目	銘柄	単位	
9799 たばこ（国産品）	フィルター付きたばこ	1箱	
9798 たばこ（輸入品）	フィルター付きたばこ		
価格選定（銘柄）			
(1) 国産品については、販売実績上位 20 位までに含まれる国産紙巻きたばこを選定する。			
(2) 輸入品については、輸入紙巻きたばこ販売実績上位 10 位銘柄を選定する。			
指数算出方法			
銘柄 (i) 別の前年度販売個数 (q) を用いて加重平均し、全国統一の平均価格を算出する。			
$P_{Y,M} = \frac{\sum_i P_{(Y,M),i} q_{Y-1,i}}{\sum_i q_{Y-1,i}}$		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> Y : 当年 M : 当月 i : 銘柄 q : 前年度販売個数 </div>	
品目別価格指数の算出			
前月を 100 とする連環指数を算出する。			
$I_{Y,M}^{(L)} = \frac{P_{Y,M}}{P_{Y,M-1}} \times 100$			
前月の指数に当月の連環指数を乗じて、品目別価格指数を算出する。			
$I_{Y,M} = I_{Y,M-1} \times \frac{I_{Y,M}^{(L)}}{100}$			
価格指数の適用			
全国一律			

9928 傷害保険料			
品目	銘柄	詳細	単位
傷害保険料	普通傷害保険，基本契約，職種級別 A，死亡・後遺障害保険金 1,000 万円，入院保険金（日額）3,000 円，通院保険金（日額）2,000 円，保険期間 1 年，月払い	企業指定	1 か月
価格選定（銘柄）			
(1) 上記銘柄の価格を選定する。			
価格選定（詳細）			
(2) 元受件数の多い複数の保険会社を選定する。			
指数算出方法			
保険会社 (i) 別の元受件数 (Q) を用いて、品目別価格指数を算出する。			
$I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_{0,i}} \times 100$		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> t : 比較時, 0 : 基準時 i : 保険会社 Q : 元受件数 </div>	
価格指数の適用			
全国一律			

9914		介護料	
品目	銘柄	詳細	単位
介護料	介護サービス費，利用者負担分	施設種類等指定， 所要時間区分指定， 要介護度別	1回， 1日
	サービス種類別		
価格選定（銘柄）			
(1) 利用者の多い，通所介護，訪問介護，介護老人福祉施設のサービスを選定する。制度改正があった場合には再選定する。			
価格選定（詳細）			
(2) 各サービスから介護を受ける施設又は介護の種類を選定する。			
(3) 所要時間区分のあるサービスについては，利用の多い区分を選定する。			
(4) 要介護度別に負担額が設定されているサービスについてはそれらの価格をすべて用いる。			
指数算出方法			
サービス種類(i)別，調査市町村(d)別平均価格の算出			
サービス種類ごとに，施設種類等(a)別，所要時間区分(b)別，要介護度(c)別の価格を選定し，サービス種類別の平均価格を算出した後，地域加算率を乗じて調査市町村別の平均価格を算出する。			
なお，利用人数は入手できる最新のものをを用いる。			
要介護度別に負担額が設定されているサービスについて利用人数を用いて加重平均し，所要時間区分別の平均価格を算出する。			
$P_{M,i,a,b} = \frac{\sum_c P_{M,i,a,b,c} Q_{(M-1),i,a,b,c}}{\sum_c Q_{(M-1),i,a,b,c}}$			
所要時間区分別に負担額が設定されているサービスについて，利用人数を用いて加重平均し，施設種類等別の平均価格を算出する。			
$P_{M,i,a} = \frac{\sum_b P_{M,i,a,b} Q_{(M-1),i,a,b}}{\sum_b Q_{(M-1),i,a,b}}$			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> M：当月 i：サービス種類 a：施設種類等 b：所要時間区分 c：要介護度 d：調査市町村 </div>			
施設種類等別の利用人数を用いて加重平均し，サービス種類別の平均価格を算出する。			
$P_{M,i} = \frac{\sum_a P_{M,i,a} Q_{(M-1),i,a}}{\sum_a Q_{(M-1),i,a}}$			
地域加算率を乗じて，サービス種類別，調査市町村別の平均価格を算出する。			
$P_{M,d,i} = P_{M,i} \times (\text{地域加算率})_{d,i}$			
品目別価格指数の算出			
サービス種類別，調査市町村別の価格比についてサービス別費用額を用いて加重平均し，前月(制度改正前)を100とする連環指数を算出する。			
$I_{M,d}^{(L)} = \frac{\sum_i \frac{P_{M,d,i}}{P_{(M-1),d,i}} \times W_{(M-1),i}}{\sum_i W_{(M-1),i}}$			
連環指数を前月(制度改正前)の指数に乗じて，調査市町村別の品目別価格指数を算出する。			
$I_{M,d} = I_{(M-1),d} \times I_{M,d}^{(L)}$			
価格指数の適用			
調査市町村別			

9920 振込手数料			
品目	銘柄	詳細	単位
振込手数料	ゆうちょ銀行並びに都市銀行及びネット銀行, 手数料区分(3万円未満, 3万円以上), 利用形態(窓口利用(自宛), ATM利用(現金, 自宛), ATM利用(カード, 他行宛, 電信))	企業指定, 手数料区分別	1件
	利用形態別		
価格選定(銘柄) (1) 上記銘柄の価格を利用形態別に選定する。			
価格選定(銘柄) (2) ゆうちょ銀行並びに主要な都市銀行及びネット銀行を複数行選定する。 (3) 手数料区分別に価格を選定する。			
指数算出方法 利用形態(<i>i</i>)別平均価格の算出 銀行数(<i>B</i>)で単純平均し, 手数料区分(<i>a</i>)別の平均価格を算出する。 $P_{t,i,a} = \frac{\sum_b P_{t,i,a,b}}{B}$ 手数料区分別利用頻度割合(<i>A</i>)を用いて加重平均し, 利用形態別の平均価格を算出する。 $P_{t,i} = \frac{\sum_a P_{t,i,a} A_{0,i,a}}{\sum_a A_{0,i,a}}$ 形態別利用頻度割合(<i>Q</i>)を用いて, 品目別価格指数を算出する。 $I_t = \frac{\sum_i P_{t,i} Q_{0,i}}{\sum_i P_{0,i} Q_i} \times 100$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <p> <i>t</i> : 比較時, 0 : 基準時 <i>i</i> : 利用形態 <i>a</i> : 手数料区分 <i>b</i> : 銀行 <i>A</i> : 手数料区分別利用頻度割合 <i>B</i> : 銀行数 <i>Q</i> : 形態別利用頻度割合 </p> </div>			
価格指数の適用 全国一律			